

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷文夫

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,172,226	1,991,890	1,658,141	1,589,370	1,722,345
経常利益 (千円)	250,637	226,084	95,758	113,554	191,215
当期純利益 (千円)	105,184	134,055	56,256	60,976	113,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,023,565	1,133,248	1,184,095	1,225,078	1,353,513
総資産額 (千円)	3,791,927	3,205,581	2,997,888	2,890,081	2,981,182
1株当たり純資産額 (円)	254.03	281.48	294.17	304.53	336.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.11	33.28	13.98	15.15	28.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	35.4	39.5	42.4	45.4
自己資本利益率 (%)	10.7	12.4	4.9	5.1	8.8
株価収益率 (倍)	18.20	11.30	26.48	25.08	26.53
配当性向 (%)	19.2	15.0	35.8	33.0	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,368	30,503	63,387	233,459	21,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,938	118,203	3,672	42,040	42,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,868	689,646	178,429	95,942	98,704
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	906,919	365,980	254,609	350,086	315,297
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	99 〔22〕	97 〔23〕	91 〔20〕	82 〔20〕	72 〔22〕

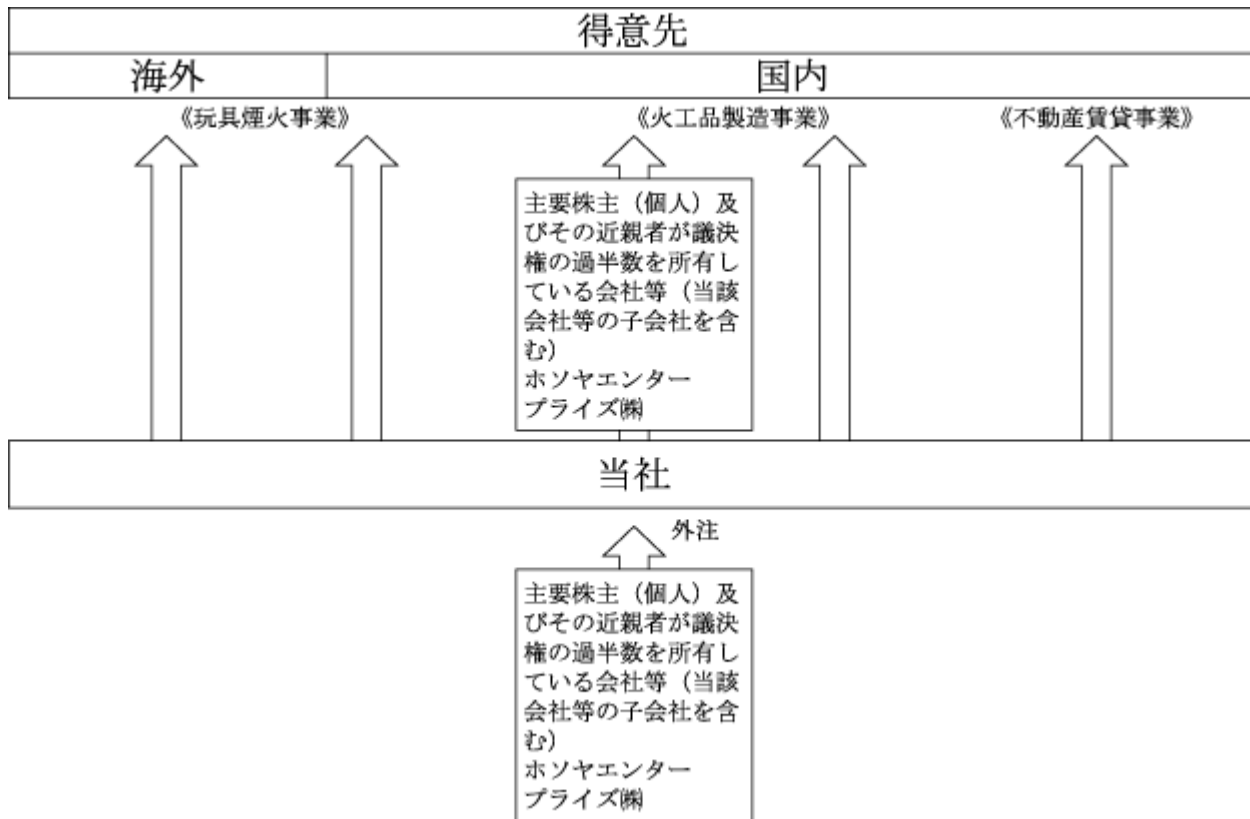
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
- 6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 明治39年 6月 細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始。
- 昭和15年 7月 現会長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手。
- 昭和17年 7月 東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事。
- 昭和21年 1月 細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開。
- 昭和24年11月 GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始。
- 昭和24年12月 細谷煙火工業株式会社に商号を変更。
- 昭和26年 5月 細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立。資本金400万円。
- 昭和29年 1月 細谷火工株式会社に商号を変更。
- 昭和37年 6月 武器・火工品製造設備増強のため増資。増資後資本金4,200万円。
- 昭和38年 6月 資本金5,040万円に増資。日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
- 昭和40年 3月 第三種爆発物武器製造事業許可。
- 昭和42年 1月 電気信管の武器製造事業許可。
- 昭和45年 6月 機械信管の武器製造事業許可。
- 昭和47年 3月 資本金 1 億80万円に増資。
- 昭和48年 3月 自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場。
- 昭和50年12月 資本金 2 億160万円に増資。
- 平成 6 年 5月 現在地に本社移転。
- 平成13年 4月 I S O 9001認定取得(B S K)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は、当社より火工品関係の製品・資材を購入、及び当社から外注加工の受注を受けております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 [22]	46.9	13.6	4,453,505

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前期末に比べ10名減少したのは、経営の合理化により、定年退職者等に対する新規採用の抑制などによるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、企業の過剰設備の解消や技術革新の効果も加わって、輸出増大が景気回復の原動力になり、あらゆる産業に設備投資の拡大が起き企業業績が回復しました。これによって、雇用回復や所得増加がもたらされ、個人消費にも勢いが出てきました。3月初めには日銀が量的緩和政策を解除し、金利が正常化に向かうようになりました。

こうした情勢のもと、当社は防衛庁向け訓練用、救命用火工品が信号発煙照明筒を中心に需要が回復し、売上高は1,722百万円（前期比8.4%増）となりました。収益面では、採用人員の抑制や経費削減に努めた結果、収益体質の強化が図られ経常利益は191百万円（前期比68.4%増）、当期純利益は113百万円（前期比86.4%増）となりました。

製品の種類別販売状況は、次のとおりであります。

- （火工品） 火工品は防衛庁向け製品を中心に、訓練用の信号発煙照明筒の販売数量が回復いたしました。また、当期から日本原燃へ核燃料再処理剤も少量ですが出荷でき、来期に向け拡大の期待が持てるようになりました。当期の火工品売上高は、1,564百万円（前期比9.2%増）でした。
- （玩具煙火） 減少が続いていた発煙ゴルフボールは、当期において下げ止まりの兆しが見えてきており、ほぼ横這いの水準でした。玩具煙火の売上高は、33百万円（前期比0.9%減）になりました。
- （不動産賃貸） 賃貸料収入は、每期火薬庫の賃貸先が増加しており、当期は4社増え不動産賃貸の売上高は124百万円（前期比1.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが21百万円の増加に止まる一方、財務活動によるキャッシュ・フローが98百万円の減少となったため、当期末残高315百万円（前期比9.9%減）で前期末に比べ34百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金は、税引前当期純利益189百万円となり、減価償却費67百万円もありましたが、売上債権の増加額が221百万円となったため21百万円の資金の増加となりました。資金は、前期に比べると211百万円の減少になります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は42百万円で、主に定期預金の減少額50百万円によるものです。資金は、前期に比べると84百万円の増加になります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は98百万円で、主として社債の償還による支出100百万円によるものです。資金は前期に比べて2百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
火工品	1,559,730	3.7
玩具煙火	41,887	50.7
合計	1,601,617	0.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
火工品	1,590,768	1.3	1,081,604	2.5
玩具煙火	33,282	0.9		
合計	1,624,051	1.2	1,081,604	2.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
火工品	1,564,832	9.2
玩具煙火	33,282	0.9
小計	1,598,115	9.0
不動産賃貸	124,229	1.1
合計	1,722,345	8.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛庁	833,318	52.4	974,684	56.6
ミネベア(株)	171,923	10.8	171,592	10.0

3 【対処すべき課題】

当社の製品は、多くは防衛庁に納入しており、特定取引先への取引の依存度（56%）が高い。防衛庁は冷戦時代と異なり、弾道ミサイル防衛システムの構築、国際テロ組織などへの対応が大きな課題となっており防衛力整備の大きな転換点を迎えております。これらの動向の変化に即応すべく、新しい分野の製品の取扱が緊急の課題となっております。具体化した中で、特に力を注いでいるのは、日本原燃が行う使用済み核燃料を再処理する際に使用される再処理剤の製造です。3月末には六ヶ所村の原燃において再処理の試運転が開始され、ようやく当社は、再処理剤の売上が4百万円強ではありますが計上できました。今後は本格稼動に向けて、販売拡大につなげられるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(1) 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難、訓練等に用いられる防衛用火工品が中心で、火薬および爆薬が製品あたりに使用される量はごく少量です。従って、火薬類の自然発火や作業中の発火事故が仮に発生した場合でも、大きな災害となる可能性は少ないと思われます。しかし、火薬類を扱う工場としてケガ人が出れば大変なことであり、その原因究明、被害調査などに相当な時間が必要となります。製品の納期遅延も生ずる可能性があり、遅延金の支払いなどが原価の上昇を招くこととなります。火薬類を扱う会社として経営上の大きなリスクであるため、安全を最も重視しております。

(2) 特定の取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先については、多くを防衛庁へ納入しており、その依存度は平成18年3月期56%になっております。日本の防衛については、ミサイル防衛などでも米国と自衛隊の一体化が進んでおり、今後の需要環境の変化を懸念しております。

(3) 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は官公庁が多く、国家予算に影響を受けることが大きい。従って製品の納期は、本決算の期末月や中間決算期末月に集中しており、売上に伴った収益状況は偏りが顕著です。特に第3四半期の落ち込みは大きく、損益はマイナスになります。このことから、通期の収益予想を困難にしており、さらには労働力の有効な配分と活用にも支障が生じております。

(4) 法令遵守について

当社製品の製造や販売については、火薬類取締法、武器等製造法および危険物取扱規則などにより規制されております。法令遵守は重要であり、従業員に徹底した指導を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当会計期間の研究成果等は次のとおりであります。

(1) 液化高エネルギー物質の反応機構に関する研究

高エネルギー物質である硝酸ヒドロキシルアンモニウム（HAN：Hydroxyl Ammonium Nitrate）は水分を含有することにより取扱い容易な液体エネルギー物質となり、将来が有望視されています。

このHANを基材とする液体酸化及び還元剤は、原子力発電で使用した核燃料の再処理剤として使用されることになり、期末において出荷され、4百万円の売上高を計上しました。

(2) 安全性評価の系統的研究

従来実施していました原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性のデータベースの取得は、コスト削減の目標により一時中断しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載した通りですが、当期は、明確な方針のもと人員の抑制と、経費削減の実行に思い切って着手しました結果、顕著に成果が表れ収益が改善いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社製品の中で防衛用火工品は、視覚依存製品であるためIT化製品の進展から、使用頻度は減少傾向にあるため、他の機能製品の取扱いが課題となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、従来から研究してまいりました液状発射剤や推進剤の技術を生かして、新たな分野の開拓を目指して来ました。その結果、核燃料再処理剤の事業を当事業年度より開始することができました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。販売先は、官公庁の比重が高いため期末納期のものが多く、期末に出荷した製品は売上債権として多くが残るために、営業活動によるキャッシュ・フローは少額になる傾向があります。しかし、4月にはほぼ全額回収となり、代金は借入金の返済等に充当しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

防衛庁は、対潜戦を重視した整備構想の転換などによって、既存装備の見直しから発注数量が減少傾向となっているため、これを埋める柱となる部門の育成が必要です。当社が20年来実験的規模で培ってきたものに、核燃料再処理剤があります。当期において、小規模での生産が稼働し、初めて売上計上できました。今後、一つの柱となる部門までに育てていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については総額18,994千円で、その主なものは、化成装置設備におけるタンク等4,368千円、保安警報設備等5,578千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注)1	火工品の製 造 及び全社の 管理業務	火工品 生産設備 その他	246,790	35,350	459,384 (175,892)	11,164	752,690	59[21]
技術開発セン ター (東京都 あきる野市) (注)1	火工品研究	研究開発施 設	40,138	1,107	[47,054]	4,044	45,290	8
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1	販売業務	その他の 設備						5[1]
賃貸事業	不動産賃貸	商業施設 ほか	315,935	6,683	272,833 (15,454) [8,118]		595,452	

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は16,770千円であります。賃借している土地の面積については、[]
で外書しております。

2 「その他」の工具器具備品の一部を賃借しておりますが、主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:09)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	25			411	444	
所有株式数(単元)		366	26	502			3,099	3,993	39,000
所有株式数の割合(%)		9.2	0.6	12.6			77.6	100	

- (注) 1.自己株式12,705株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれております。
 なお、自己株式12,705株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。
 2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷政夫	東京都あきる野市	615	15.3
細谷文夫	東京都あきる野市	385	9.6
浅原勝	兵庫県三田市	300	7.4
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	126	3.1
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	103	2.6
日本油脂(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,165	53.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1,847	12,000		12,000	0.3
計		12,000		12,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本として、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は17.7%となりました。

また、内部留保資金については、投資として新規事業を主としながらも、既存事業の拡大等も含めて当社の成長機会につながるように対処したく考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	585	520	430	(490) 400	980
最低(円)	170	260	280	(330) 369	379

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	702	980	820	840	760	771
最低(円)	464	700	710	620	655	674

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細 谷 文 夫	昭和10年1月3日生	昭和49年12月 昭和50年5月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成6年4月	当社入社 取締役社長室長 常務取締役 常務取締役(技術担当) 常務取締役工場長 代表取締役社長に就任、現在に至る	385
常務取締役		島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長に就任 常務取締役に就任、現在に至る	5
取締役	総務部長	高 橋 茂	昭和22年8月15日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成5年2月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 品質保証部長 営業部長 製造部長 生産管理部長 総務部長 取締役総務部長に就任、現在に至る	2
取締役		細 谷 讓 二	昭和34年3月19日生	平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月	(株)ホソヤエンタープライズ常務取締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取締役専務 当社取締役に就任、現在に至る	7
監査役		細 谷 理 一	昭和21年8月2日生	昭和45年8月 昭和58年6月 昭和58年7月 昭和62年7月 平成元年7月 平成4年11月 平成7年1月 平成8年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 取締役 取締役資材部長 常務取締役(総務担当) 代表取締役社長 取締役(相談役) 取締役(非常勤) 取締役研究開発担当 取締役事業拡大部長 取締役市場調査室長 取締役資材部長 監査役に就任、現在に至る	20
監査役		島 田 清四郎	昭和6年2月23日生	昭和37年 昭和39年5月 昭和42年5月 昭和51年2月 昭和60年6月	伊吹アポロ(株)代表取締役 当社監査役 取締役 伊吹興産(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役に就任、現在に至る	28
監査役		志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長 当社監査役に就任、現在に至る	175
計						617

(注) 監査役細谷理一は、代表取締役社長細谷文夫の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高エネルギー物質（火薬、爆薬、電池等利用の精密火工品及び液状化学剤）利用の製品を通して、顧客の満足をはかり、株主重視を考えた経営を行っております。それに沿う経営の効率化とコンプライアンス（法令遵守）を中心課題に捉えて、その実現を図ろうとするものであります。

特に、コンプライアンスについては、関連法規を遵守し社会理念を踏まえた秩序ある活動を進めるために、企業情報を適時正確に開示することにより、企業の透明性を高め内部統制等の管理能力の発揮により合法的企業運営を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

経営の効率化を実現するために、取締役会には主要部門の責任者を取締役や執行役員とし、毎月の取締役会及び経営会議において経営上の重要課題を審議決定し、迅速かつ合理的な事業展開の実施をしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、ISO9001の導入から5年が過ぎ、内部統制に関する諸規定がほぼ完備し、関係法規及び社内規定の遵守の徹底を図って、安全、環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む体制を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制については、会計監査人の指摘を頂き、さらに2名の社外からの監査役は、毎月の取締役会への出席をするとともに、必要に応じ代表取締役社長との意見交換を行っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、共にダイヤ監査法人に所属しております。

代表社員、業務執行社員 伏木良雄

代表社員、業務執行社員 伊藤威男

なお、監査年数については伏木良雄が13年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役（会社法第335条第3項に定める）も、監査役会設置会社でないためおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を通して起こり得る不祥事、事故などに対するリスク管理を行うことによりこれを未然に防止し、また万一リスクが発生した場合でも、迅速に回復するために社長を委員長とするリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役に支払った報酬額 25,502 千円

監査役に支払った報酬額 400 千円

公認会計士法第2条第1項の

監査業務に基づく報酬額 8,400 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		400,086		315,297		
2 受取手形		33,545		32,858		
3 売掛金		315,549		538,323		
4 製品		21,340		26,237		
5 原材料		174,503		144,207		
6 仕掛品		129,081		124,788		
7 前払費用		7,493		8,264		
8 繰延税金資産		13,918		19,889		
9 未収収益		4		0		
10 その他		3,635		6,315		
貸倒引当金		806		871		
流動資産合計		1,098,352	38.0	1,215,312	40.8	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		1,501,795		1,508,914		
減価償却累計額		953,081	548,713	992,844	516,069	
(2) 構築物		371,237		374,829		
減価償却累計額		278,417	92,819	288,034	86,795	
(3) 機械及び装置		206,457		210,577		
減価償却累計額		161,816	44,640	169,624	40,953	
(4) 車両及び運搬具		25,045		25,045		
減価償却累計額		22,117	2,928	22,858	2,187	
(5) 工具器具及び備品		142,849		145,524		
減価償却累計額		123,229	19,619	130,315	15,209	
(6) 土地			732,218		732,218	
(7) 建設仮勘定					519	
有形固定資産合計			1,440,940		1,393,953	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			139,060		139,060	
(2) ソフトウェア			2,559		1,667	
(3) その他			16,580		15,756	
無形固定資産合計			158,199	5.5	156,484	5.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			85,387		146,654	
(2) 出資金			10,375		10,375	
(3) 長期前払費用			1,610			
(4) 繰延税金資産			44,827		15,477	
(5) 差入保証金			920		920	
(6) 保険積立金			49,469		42,006	
投資その他の資産合計			192,588	6.6	215,432	7.2
固定資産合計			1,791,728	62.0	1,765,870	59.2
資産合計			2,890,081	100.0	2,981,182	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			39,062		75,057	
2 買掛金			56,399		28,145	
3 短期借入金	1		200,000		300,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1		135,172		117,372	
5 1年以内に償還予定の 社債			100,000		200,000	
6 未払金			99,175		88,950	
7 未払法人税等			31,364		68,333	
8 未払消費税等			24,813		30,773	
9 未払費用			18,800		18,255	
10 前受金			9,765		9,884	
11 預り金			36,737		36,278	
12 賞与引当金			29,493		37,279	
13 その他			922		861	
流動負債合計			781,706	27.0	1,011,193	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			200,000			
2 長期借入金	1		151,749		124,377	
3 退職給付引当金			31,946		31,316	
4 役員退職慰労引当金			90,768		82,924	
5 製品保証等引当金			8,338		8,295	
6 預り保証金			60,839		60,839	
7 長期預り金			339,653		308,722	
固定負債合計			883,296	30.6	616,475	20.7
負債合計			1,665,002	57.6	1,627,668	54.6
(資本の部)						
資本金	2		201,600	7.0	201,600	6.8
資本剰余金						
1 資本準備金		18,121			18,121	
資本剰余金合計			18,121	0.6	18,121	0.6
利益剰余金						
1 利益準備金		50,400			50,400	
2 任意積立金						
(1) 減債積立金		190,000			200,000	
(2) 別途積立金		665,000			665,000	
3 当期末処分利益		87,171			170,741	
利益剰余金合計			992,571	34.3	1,086,141	36.4
その他有価証券評価差額金	4		16,158	0.6	53,449	1.8
自己株式	3		3,372	0.1	5,798	0.2
資本合計			1,225,078	42.4	1,353,513	45.4
負債資本合計			2,890,081	100.0	2,981,182	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,466,487			1,598,115		
2 不動産賃貸収入		122,883	1,589,370	100.0	124,229	1,722,345	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首棚卸高		12,030			21,340		
当期製品製造原価		1,196,303			1,286,918		
計		1,208,333			1,308,258		
製品期末棚卸高		21,340	1,186,993		26,237	1,282,021	
2 不動産賃貸原価			45,633			43,378	
合計			1,232,626	77.6		1,325,399	77.0
売上総利益			356,743	22.4		396,945	23.0
販売費及び一般管理費							
1 発送諸掛		10,066			12,542		
2 貸倒引当金繰入額		52			65		
3 役員報酬		29,680			25,902		
4 従業員給料		94,841			76,573		
5 諸手当及び福利費		21,550			19,952		
6 賞与引当金繰入額		5,506			6,481		
7 退職給付引当金 繰入額		5,264			3,131		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		5,866			5,708		
9 旅費交通費		8,468			5,611		
10 通信費		3,134			3,049		
11 消耗品費		4,531			4,008		
12 租税公課		4,658			5,086		
13 賃借料		5,309			4,246		
14 修繕費		1,476			965		
15 交際費		3,016			1,274		
16 広告宣伝費		464			217		
17 研究開発費	1	4,054					
18 減価償却費		2,203			2,024		
19 その他		25,156	235,302	14.8	23,446	200,287	11.6
営業利益			121,441	7.6		196,658	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		12			7		
2 受取配当金		1,170			1,396		
3 雑収入		4,670	5,853	0.4	4,452	5,856	0.3
営業外費用							
1 支払利息		8,506			7,521		
2 社債利息		5,226			3,764		
3 雑損失		8	13,740	0.9	13	11,298	0.7
経常利益			113,554	7.1		191,215	11.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	298					
2 過年度保険分配金					2,710		
3 投資有価証券受贈益			298	0.0	750	3,460	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損		90					
2 投資有価証券評価損					3,000		
3 役員退職慰労金					2,673		
4 その他	3	1,767	1,857	0.1		5,673	0.3
税引前当期純利益			111,994	7.0		189,002	11.0
法人税、住民税及び 事業税		28,664			77,523		
法人税等調整額		22,354	51,018	3.2	2,204	75,319	4.4
当期純利益			60,976	3.8		113,683	6.6
前期繰越利益			26,195			27,057	
減債積立金取崩額						30,000	
当期未処分利益			87,171			170,741	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	571,480	47.7	592,882	46.2
労務費	2	376,219	31.4	409,960	32.0
経費	3	250,143	20.9	279,782	21.8
当期総製造費用		1,197,843	100.0	1,282,625	100.0
仕掛品期首棚卸高		127,541		129,081	
合計		1,325,384		1,411,707	
仕掛品期末棚卸高		129,081		124,788	
当期製品製造原価		1,196,303		1,286,918	

脚注

区分	前事業年度	当事業年度
1 買入半製品仕入高	23,484千円	23,703千円
2 賞与引当金繰入額	23,203千円	30,798千円
3 外注加工費 減価償却費	91,788千円 46,046千円	114,837千円 41,212千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		26,659	58.4	24,460	56.4
租税公課		11,032	24.2	11,029	25.4
その他諸費用		7,942	17.4	7,888	18.2
合計		45,633	100.0	43,378	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		111,994	189,002
2		74,908	67,697
3		52	65
4		21,585	7,786
5		1,059	630
6		5,866	7,844
7		888	43
8		1,182	1,404
9		13,732	11,285
10		1,033	1,656
11			2,710
12		2,827	3,216
13			750
14			3,000
15		1,767	
16		298	
17		90	
18		156,332	221,967
19		60,172	29,691
20		50,611	7,740
21		2,098	5,959
22		18,206	2,770
23		15,530	11,053
	小計	239,411	74,616
24		1,183	1,408
25		5,057	
26		11,852	10,530
27		340	43,771
	営業活動によるキャッシュ・フロー	233,459	21,723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		51,623	18,994
2		299	
3		630	642
4			50,000
5		7,977	11,829
6		3,100	
7		1,163	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	42,040	42,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		350,000	300,000
2		400,000	200,000
3		200,000	100,000
4		193,763	145,172
5			100,000
6		19,793	20,175
7		31,431	30,931
8		955	2,426
	財務活動によるキャッシュ・フロー	95,942	98,704
	現金及び現金同等物の増加額(減少:)	95,476	34,788
	現金及び現金同等物の期首残高	254,609	350,086
	現金及び現金同等物の期末残高	350,086	315,297

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			87,171		170,741
利益処分額					
配当金		20,114		20,096	
任意積立金					
減債積立金		40,000			
別途積立金			60,114	130,000	150,096
次期繰越利益			27,057		20,645

(注) 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 左に同じ</p> <p>原材料 左に同じ</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>a 一般債権 左に同じ</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 製品保証等引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内(3~5年)の費用見積額に基づき計上しております。	賞与引当金 左に同じ 退職給付引当金 左に同じ 役員退職慰労引当金 左に同じ 製品保証等引当金 左に同じ
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左に同じ
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">618,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">194,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">813,297千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの135,172千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">486,921千円</td> </tr> </table>	土地	618,458千円	建物	194,838千円	計	813,297千円	長期借入金	286,921千円	(1年以内返済予定のもの135,172千円を含む)		短期借入金	200,000千円	計	486,921千円	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">618,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,468千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">801,927千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,749千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">541,749千円</td> </tr> </table>	土地	618,458千円	建物	183,468千円	計	801,927千円	長期借入金	241,749千円	(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)		短期借入金	300,000千円	計	541,749千円
土地	618,458千円																												
建物	194,838千円																												
計	813,297千円																												
長期借入金	286,921千円																												
(1年以内返済予定のもの135,172千円を含む)																													
短期借入金	200,000千円																												
計	486,921千円																												
土地	618,458千円																												
建物	183,468千円																												
計	801,927千円																												
長期借入金	241,749千円																												
(1年以内返済予定のもの117,372千円を含む)																													
短期借入金	300,000千円																												
計	541,749千円																												
<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,064,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,032,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,064,000株	発行済株式数 普通株式	4,032,000株	<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,064,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,032,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,064,000株	発行済株式数 普通株式	4,032,000株																				
普通株式	8,064,000株																												
発行済株式数 普通株式	4,032,000株																												
普通株式	8,064,000株																												
発行済株式数 普通株式	4,032,000株																												
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式9,167株である</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式12,705株である</p>																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は16,158千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は53,449千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,054千円であります。	
2 固定資産売却益は、土地売却益298千円であります。	
3 その他特別損失は、電話加入権の評価損1,767千円であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 400,086千円	現金及び預金 315,297千円
預入期間が3ヶ月を超える 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>350,086千円</u>	現金及び現金同等物 <u>315,297千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	37,372	67,715	30,343
	小計	37,372	67,715	30,343
貸借対照表計上額が取得原価 を超さないもの	(1)株式	14,771	11,672	3,099
	小計	14,771	11,672	3,099
合計		52,143	79,387	27,244

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
合計	6,000

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,785	142,904	90,118
	小計	52,785	142,904	90,118
貸借対照表計上額が取得原価を超さないもの	(1)株式			
	小計			
合計		52,785	142,904	90,118

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,750
合計	3,750

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,000千円減損処理を行っています。なお、減損にあたっては当該株式の実質価額及び回復可能性等を考慮して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度	当事業年度
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	左に同じ

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。
2	退職給付債務に関する事項	2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務の額 208,586千円		退職給付債務の額 173,215千円
	年金資産の額 145,338千円		年金資産の額 113,727千円
	退職給付引当金の額 31,946千円		退職給付引当金の額 31,316千円
	会計基準変更時差異の未処理額 31,301千円		会計基準変更時差異の未処理額 28,171千円
3	退職給付費用の内訳	3	退職給付費用の内訳
	勤務費用 20,265千円		勤務費用 16,515千円
	会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円		会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	会計基準変更時差異の処理年数 15年		会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 1,732千円		未払事業税 4,622千円
	賞与引当金繰入超過額 12,001千円		賞与引当金繰入超過額 15,169千円
	貸倒引当金繰入超過額 184千円		貸倒引当金繰入超過額 97千円
	減価償却の償却超過額 1,868千円		減価償却の償却超過額 1,567千円
	退職給付引当金繰入超過額 12,998千円		退職給付引当金繰入超過額 12,742千円
	役員退職慰労引当金繰入超過額 36,933千円		役員退職慰労引当金繰入超過額 33,741千円
	製品保証等引当金繰入超過額 3,392千円		製品保証等引当金繰入超過額 3,375千円
	電話加入権評価損否認 719千円		電話加入権評価損否認 719千円
	繰延税金資産小計 69,831千円		繰延税金資産小計 72,036千円
	評価性引当額 千円		評価性引当額 千円
	繰延税金資産合計 69,831千円		繰延税金資産合計 72,036千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 11,085千円		その他有価証券評価差額金 36,669千円
	繰延税金負債合計 11,085千円		繰延税金負債合計 36,669千円
	繰延税金資産の純額 58,745千円		繰延税金資産の純額 35,366千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	細谷政夫			当社名誉相談役	被所有直接 15.4			工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料収入	10,064 1,700		
主要株主(個人)及びその近親者の議決権の半数を有する会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2	なし	当社製品等の供給	営業取引製品・資材の譲渡 原料購入・外注加工費	4,495 5,854	売掛金 立替金	1,018 11
役員及びその近親者の議決権の半数を有する会社等(当該会社の子会社を含む)	志村電設株式会社	東京都青梅市	100,000	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4	兼任1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引 電気設備工事	1,301		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	細谷政夫			当社名誉相談役	被所有直接 15.4			工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料収入	9,737 1,700		
主要株主(個人)及びその親族の数が権半所している会社等(当該会社を含む)	(株)ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2	なし	当社製品等の供給	営業取引製品・資材の供給 原料購入・外注加工費	3,296 17,324	売掛金 買掛金	1,071 945
役員及びその親族の数が権半所している会社等(当該会社を含む)	志村電設株式会社	東京都青梅市	100,000	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4	兼任1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引電気設備工事	2,097	未払金	46

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
 - (2) 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
 - (3) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	304.53円	1株当たり純資産額	336.75円
1株当たり当期純利益金額	15.15円	1株当たり当期純利益金額	28.27円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,976	113,683
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,976	113,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,021

(重要な後発事項)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	100,769	40,811
		日本油脂(株)	106,000	76,532
		ミネベア(株)	26,621	21,642
		新光証券(株)	6,000	3,918
		東京火薬庫(株)	15,000	3,750
		小計	153,722	146,654
計		153,722	146,654	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,501,795	7,119		1,508,914	992,844	39,762	516,069
構築物	371,237	3,592		374,829	288,034	9,617	86,795
機械及び装置	206,457	4,120		210,577	169,624	7,807	40,953
車両及び運搬具	25,045			25,045	22,858	740	2,187
工具器具及び備品	142,849	3,643	968	145,524	130,315	8,054	15,209
土地	732,218			732,218			732,218
建設仮勘定		519		519			519
有形固定資産計	2,979,603	18,994	968	2,997,630	1,603,677	65,982	1,393,953
無形固定資産							
借地権				139,060			139,060
ソフトウェア				4,522	2,854	891	1,667
その他				31,365	15,608	824	15,756
無形固定資産計				174,947	18,463	1,715	156,484
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

当期製品製造原価	41,212千円
不動産賃貸原価	24,460千円
販売費及び一般管理費	2,024千円
計	67,697千円

2 無形固定資産の「当期増加額」、「当期減少額」は、いずれも無形固定資産の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回私募社債	平成年月日 12.8.25	100,000				
第2回私募社債	平成年月日 14.3.25	100,000	100,000 (100,000)	0.840	なし	平成年月日 19.3.23
第3回私募社債	平成年月日 14.8.7	100,000	100,000 (100,000)	0.700	なし	平成年月日 18.8.7
合計		300,000	200,000 (200,000)			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	300,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	135,172	117,372	1.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,749	124,377	1.43	平成19年4月1日 から 平成22年7月15日
その他の有利子負債				
合計	486,921	541,749	1.23	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,477	28,900	20,000	10,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		201,600			201,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(4,032,000)	()	()	(4,032,000)
	普通株式 (千円)	201,600			201,600
	計 (株)	(4,032,000)	()	()	(4,032,000)
	計 (千円)	201,600			201,600
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	18,121			18,121
	計 (千円)	18,121			18,121
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	50,400			50,400
	任意積立金(注2) 減債積立金 (千円)	190,000	40,000	30,000	200,000
	別途積立金	665,000			665,000
	計 (千円)	905,400	40,000	30,000	915,400

(注) 1 当期末における自己株式は、12,705株であります。

2 減債積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもので、当期減少額は社債償還に伴う目的取崩額によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	806	871		806	871
賞与引当金	29,493	37,279	29,493		37,279
役員退職慰労引当金	90,768	5,708	13,552		82,924
製品保証等引当金	8,338	3,457	3,500		8,295

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,384
預金	
当座預金	293,162
普通預金	2,750
定期預金	10,000
小計	305,913
計	315,297

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	11,355
ミネベア(株)	6,388
NECネットワーク・センサ(株)	2,778
ライト(株)	8,389
(株)I.H.Iエアロスペース	2,436
(株)ダイヤコーポレーション	756
つるや(株)	754
計	32,858

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月	12,766
平成18年5月	8,945
平成18年6月	7,577
平成18年7月以降	3,569
計	32,858

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛庁	446,894
警察庁	31,647
海上保安庁	13,278
日本電気㈱	8,944
ミネベア㈱	8,176
その他	29,381
計	538,323

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
315,549	1,681,797	1,459,023	538,323	73.0	92.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
火工品	11,783
玩具煙火	14,453
計	26,237

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	36,404
買入部分品	103,171
補助材料ほか	4,632
計	144,207

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
火工品	124,788
計	124,788

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	60,906
原田電子工業(株)	14,150
計	75,057

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月	42,854
平成18年5月	25,280
平成18年6月	6,922
計	75,057

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
協和精織(株)	5,359
理学メカトロニクス(株)	2,777
ナスクリエート(株)	2,698
(株)三鈴	2,113
第一薬品興業(株)	2,005
その他	13,189
計	28,145

(固定負債)

イ 長期預り金

区分	金額(千円)
建設協力金	308,722
計	308,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満端数表示株券
中間配当基準日	ない
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本店並びに全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき9,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき600円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本店並びに全国各支社
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	ない

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月20日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月20日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。